

2022年2月期 決算説明会

【質疑応答要旨】

日時 : 2022年4月8日(金) 10:00-10:45

説明者: 代表取締役社長 保元 道宣

Q1. 今年度の配当金は昨年度に引き続き 12 円の計画だが、配当に関する基本的な考え方を教えてほしい。

A1. 従来当社は、配当性向 35%を目処に安定的な配当を継続することを基本方針としています。過去数年はグローバル事業構造改革やコロナ禍の影響等により、当期純損益が大きく変動していますが、12 円の配当金を継続しています。今後は成長戦略の着実な遂行を通じて当期純利益を増加したうえで、配当金を以前の水準に戻していきたいと考えています。

Q2. 今期の業績予想に対して足元の状況について教えてほしい。また、今期の業績予想に今後のコロナ禍をどの程度織り込んでいるのか。

A2. 年度スタートの3月の状況は、通期の業績予想と比較するとやや上振れて好調に推移しています。しかし、直近におきましては中国の生産拠点においてロックダウン等の影響により生産性の低下が生じるなど、引き続きコロナ禍の影響が残っています。今後のコロナ禍の影響について正確に予想することは非常に困難ですが、今期の業績予想には、日本国内を中心に1年を通じて一定のコロナ感染の波が襲ってくることを織り込んでいます。

Q3. 今期の期末時点において、コロナ以前と比較して既存事業でどの程度の回復を見込んでいるのか教えてほしい。

A3. 今期におきましては、コロナ前の2019年度の水準への回復は計画していません。大まかに言いますと、既存店の売上は2019年度比で8割から9割程度の回復を前提に計画を立てています。来客数については、特に都心の店舗を中心にコロナ前の水準に戻すことは想定していませんが、お客様当たりの購入単価はコロナ前を上回る水準を目指しています。

Q4. オンワードホールディングスでは昨年4月に中長期ビジョンを開示したが、その後の1年を振り返り、プラス面・マイナス面を含めどのように評価をしているのか教えてほしい。

A4. セグメント別では、ライフスタイル事業はコロナ禍の環境にありながら、堅調な実績を残すことができたと考えています。特に、法人向けの事業が業績の下支え役を果たしまし

た。一方、一般消費者向けのアパレル事業については、1年の3分の2が緊急事態宣言ないしまん延防止等重点措置の下にあり、コロナ禍の影響は期初の想定よりも厳しい状況でした。今期については、OMO戦略の一環として『クリック&トライ』サービス等を含め、お客様の来店頻度を高めるとともに、購入単価を引き上げるにより売上の増加を図っていく計画です。